

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年4月9日

### 今月のトピックス 「アベノミクスはバブルを誘発するのか？」

日本の株価の上昇が止まりません。昨年11月中旬の衆議院解散表明以降、若干の調整らしきものはあったものの、ほぼ一本調子で株価は上昇しています。甘利明経済再生担当大臣が2月9日の講演で日経平均株価について、「3月期末までには1万3000円を目指して頑張るぞという気概を示すことは大事だ」、「株価が上がっていくように次々と手を打っていきたい」と発言したことから、いつしかマーケットでは3月末の1万3000円を「甘利越え」と意識されるようになりました。残念ながら、甘利越えは新年度に持ち越しとなりましたが、ほぼ甘利大臣の発言に近い株価の上昇が3月末まで見られたわけです。

問題は新年度の株価がどうなるのかですが、筆者は、調整含みではあるものの株価の上昇トレンドが崩れることはないと考えています。否、日米ともに意図的に株価の高騰を促し、景気を建て直させる政策を行っている気がしてなりません。たとえば、現在の株式相場の高騰は小泉政権時代、正確には2005年の郵政解散相場に似ているという人がいますが、当時は現在よりもはるかに景気が良かったことを忘れてはならないでしょう。最終的に景気の拡張期間は戦後最長を更新している最中だったため、足元のような「金融相場」というより、好調な企業業績を背景とした「業績相場」でした。一例をあげれば、2013年の年明けにリストラを含む希望退職などを発表した全上場企業の人数を合計すると1万人を超えています。3月末で中小企業金融円滑化法が切れることから、企業倒産数などが増えると予測されていることも景気回復に水を差すと言われています。

これら景気に対する悪材料をアベノミクスという期待がはねのけ、株価が上昇して来たわけですが、さらに黒田日銀新体制ではデレ脱却のために大胆な金融緩和を行うと明言しています。欧米が行った大金融緩和を日本も行おうというのですから、行き場のない大量のお金が株式市場に流れてくるのは自然の流れといえるでしょう。むしろ、お金を株式市場に流す政策を行い、株高による資産効果で景気回復の道筋をつけている気さえしてくるのです。

景気の本格回復が先か、消費者物価指数2%上昇のいずれが先かはわかりませんが、いずれにしても金余りを背景とした株価の高騰、言い換えればバブル相場は続いていく可能性が高いでしょう。半信半疑に思われている人が多いようですが、外国人の方がむしろ前のめりと聞きます。今年に新規公開のあった物流系の不動産投資信託(REIT)の海外募集には、30倍を超える募集が殺到したということです。黒田東彦新日銀総裁が不動産投資信託の買入れを表明していることから、不動産投資信託の価格、正確には東証REIT指数は年初から5割近い急騰を演じています。筆者は、東証REIT指数は2006年5月末の高値2612.98(終値)に肉薄するのではないかと予測しています。同時に、株式市場でも不動産株や含み資産株は小泉(安倍)政権時代の高値に迫る、場合によっては上回る銘柄すら出てくるかも知れないと踏んでいます。

平成 25 年 3 月 31 日筆